

Q&A 6

問 国見山風力発電について
事業主体の事業者が考えることである



山崎悦子
議員

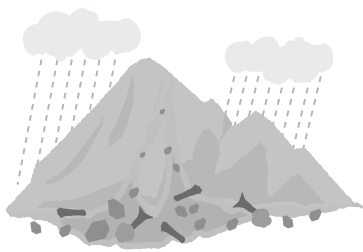
住民団体から「事業者が木を伐採し、地盤が削られ、盛り土をして放置をしている。台風など強い雨で崩落の危険があると、盛土規制法に基づく改善命令を出すように住民449人分の行政処分申し入れを行っている」と聞いている。

尾根筋で盛り土が崩れると、これから雨の季節は危険ではないか。町は最後まで危なくない状態にしてから戻すよう事業者に対して申し入れはしているのか。

▼下村賢彦町長

5月12日に事業者から「高知本山風力発電と暮らして考える会」の公開質問状に対し、5月8日付で回答文書を送付したという報告があった。

現在の事業について細かい状況は把握していない。その事業を推進するか撤退するかは事業者側の判断であるので、事業者側に対して、町の方から要請はしない。



Q&A 7

問 米軍機の低空飛行訓練について
危険な低空飛行の中止を求めている

▼山崎悦子議員

米軍機の低空飛行訓練が、今年5月になってオレングルトでは大変ひどくなっている。本町の騒音測定器ではどのような報告があり認識をしているのか。昨年3月に高知龍馬空港に駐留した戦闘機のように、不具合のある機体が飛んで事故が起こりうることも考えられる。今後、嶺北4町村首長も、危険な低空飛行訓練については反対をしていくことを相談してほしい。

▼下村賢彦町長

本町の騒音測定器は総合ふれあいセンターに設置しており、5月には、11日2回と13日3回米軍の戦闘機と思われる機体の低空飛行があったと報告を受けて

Q&A 8

問 大豊町の産業振興の問題について
棚田米等推奨する

▼山崎悦子議員

「大豊町過疎地域持続的発展計画書」の中では、農業について、「農地を守る」とが大きな課題。しかし担い手不足、そして労働力の低下が深刻である。高齢化の中にある農業の在り方、担い手の育成が課題」と書

▼下村賢彦町長

かれている。現状では、作られなくなった田んぼを大豊ゆとりファームにお願いをして、残念な状態になることが多い。指導してくれる存在が必要と思う。

平成8年に第3セクターとして設立した大豊ゆとり

Q&A 9

問 人口減少における労働者の確保について
社会増減を均衡させる取り組みの実現を目指す



重森一宗
議員

昨年、国勢調査があり、先日人口速報集計結果の発表があった。令和2年で3252人から令和7年で2761人となり491人の人口減である。

平成2年から令和2年までの30年間で6回の国政調査が実施され平均751人の減少であったが、今回の

▼下村賢彦町長

結果として2761人となっている。高齢者自体も減少に転じている。また自然増減という減少数の全体数が少なくなっている。

今後のことを考えると、社会増減を均衡させる取り組みが実現できれば減少率は今より減る。人口増減率、減少率と人口減少者数も減ると考えている。

Q&A 10

問 先進地の取り組みについて
正確な森林経営計画が求められる

▼重森一宗議員

岡山県西栗倉村長より、

「役場のような組織が利益を上げてはならない。利益を上げるのは住民であって

この広い本町で、大豊ゆとりファームに全部を委託するには社員数も必要だ。今の状態で全部を頼むのは負担が過重ではないか。

▼山崎悦子議員

田んぼの見守り等できることは行ってもらい、人を増やすためには、適正な給料が払える仕組みが必要である。

▼下村賢彦町長

米の評価は当然消費者が決めることだが、いろいろな種類を作っていると把握している。大豊ゆとりファームの棚田米として出すからには品質の向上も当然ながら必要であり、棚田米の評価は伝えていきたい。

大豊ゆとりファームが直接販売することで定価で販売、定価近くで販売できるのもふるさと納税の強みである。そういった意味でもおいしい米がふるさと納税で選ばれないといけない。

労働力の確保問題は、農業を中心とする株式会社なので、利益を出すことや安定的に収入が得られる業態を保つことが大事だ。昨年度は良い事象が重なって決

